



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 中條 功
(氏名) 岩垂 博
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0263-27-3311

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,813	△1.4	875	△24.6	568	△20.3
27年3月期第1四半期	5,897	△1.2	1,161	37.8	714	△0.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,358百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 2,602百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.33	5.38
27年3月期第1四半期	7.94	6.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,101,765	58,065	5.2
27年3月期	1,110,678	59,693	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,524百万円 27年3月期 59,141百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
28年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	15.4	2,050	△24.1	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	92,425,306 株	27年3月期	92,425,306 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,490,503 株	27年3月期	2,589,861 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	89,853,022 株	27年3月期1Q	89,935,095 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における国債等債券売却益の減少などから、前年同期比84百万円減少して58億13百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比2億1百万円増加して、49億38百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億86百万円減少して8億75百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億45百万円減少して5億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比89億12百万円減少して1兆1,017億65百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比16億28百万円減少して580億65百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比62億8百万円減少して、1兆113億96百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比82億42百万円減少して、5,884億53百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比19億68百万円減少して、4,213億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,136	46,539
コールローン及び買入手形	30,120	25,122
有価証券	423,347	421,379
貸出金	596,696	588,453
外国為替	1,054	996
リース債権及びリース投資資産	11,759	11,847
その他資産	4,182	4,196
有形固定資産	10,077	10,043
無形固定資産	1,286	1,293
退職給付に係る資産	721	753
繰延税金資産	110	111
支払承諾見返	1,701	1,624
貸倒引当金	△10,516	△10,595
資産の部合計	1,110,678	1,101,765
負債の部		
預金	1,017,604	1,011,396
譲渡性預金	2,750	1,750
借入金	5,399	5,335
外国為替	-	0
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,997
その他負債	7,512	8,781
賞与引当金	404	103
退職給付に係る負債	410	409
役員退職慰労引当金	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	71	70
偶発損失引当金	214	252
繰延税金負債	6,603	5,672
支払承諾	1,701	1,624
負債の部合計	1,050,984	1,043,700
純資産の部		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	9,665	9,665
利益剰余金	19,042	19,323
自己株式	△795	△761
株主資本合計	40,913	41,228
その他有価証券評価差額金	17,967	16,045
退職給付に係る調整累計額	260	249
その他の包括利益累計額合計	18,228	16,295
新株予約権	111	95
非支配株主持分	440	445
純資産の部合計	59,693	58,065
負債及び純資産の部合計	1,110,678	1,101,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	5,897	5,813
資金運用収益	3,969	3,978
(うち貸出金利息)	2,677	2,552
(うち有価証券利息配当金)	1,269	1,400
役務取引等収益	311	332
その他業務収益	1,601	1,483
その他経常収益	15	19
経常費用	4,736	4,938
資金調達費用	342	306
(うち預金利息)	249	249
役務取引等費用	326	347
その他業務費用	1,118	1,292
営業経費	2,734	2,821
その他経常費用	214	171
経常利益	1,161	875
特別損失	4	7
固定資産処分損	4	7
税金等調整前四半期純利益	1,157	868
法人税等	440	294
四半期純利益	716	574
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	568

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	716	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	△1,921
退職給付に係る調整額	△5	△10
その他の包括利益合計	1,885	△1,932
四半期包括利益	2,602	△1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,599	△1,363
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- 経常収益は、国債等債券売却益の減少等により前年同期比2億93百万円減少し43億56百万円となりました。
 ○コア業務純益は、資金利益が増加したものの、人件費を中心に経費支出が増加したことなどにより前年同期比22百万円減少し、9億61百万円となりました。
 ○業務純益は、国債等関係損益の減少等により前年同期比4億69百万円減少し、9億28百万円となりました。
 ○経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、国債等債券損益が減少したことなどから前年同期比3億8百万円減少し、8億23百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比1億57百万円減少し、5億43百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	4,356	4,649	△ 293	
業務粗利益	3,680	3,914	△ 234	
資金利益	3,700	3,636	64	
役務取引等利益	△ 28	△ 27	△ 1	
その他業務利益	8	305	△ 297	
経費(除く臨時費用分)	2,718	2,630	88	
うち人件費	1,378	1,303	75	
うち物件費	1,166	1,170	△ 4	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	961	1,284	△ 323	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	961	983	△ 22	3,000
一般貸倒引当金繰入額	33	△ 113	146	
業務純益	928	1,397	△ 469	3,800
うち国債等関係損益(5勘定戻)	—	300	△ 300	
臨時損益	△ 104	△ 265	161	
うち不良債権処理額	85	308	△ 223	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 4	—	△ 4	
経常利益	823	1,131	△ 308	3,100
特別損益	△ 7	△ 3	△ 4	
税引前四半期純利益	816	1,128	△ 312	
四半期純利益	543	700	△ 157	2,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成28年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	32%
業務純益	24%
経常利益	26%
四半期純利益	27%

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	74	64
危険債権	132	148	134
要管理債権	9	7	6
合計	211	230	206
金融再生法開示債権比率	3.53%	3.84%	3.40%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 当行は、平成27年2月に(株)ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年6月末は当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	28	31
危険債権	132	148	134
要管理債権	9	7	6
合計	175	184	172
金融再生法開示債権比率	2.95%	3.10%	2.86%

(注) 1. 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

2. 当行は、平成27年2月に(株)ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年6月末は当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成27年9月末(予想値)	
連結自己資本比率	11.3%程度
単体自己資本比率	11.0%程度

(参考)

平成27年3月末(実績値)	
連結自己資本比率	11.28%
単体自己資本比率	10.95%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成26年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,099	232	243	10	4,109	161	167	6
株式	156	74	74	0	120	37	38	0
債券	3,113	115	116	1	3,263	106	106	0
その他	829	42	52	9	725	17	22	5

(参考)

(単位:億円)

平成27年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,128	261	264	3
155	73	74	0
3,135	123	124	1
837	64	65	1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成26年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	100	△2	0	2	52	△0	0	0

(参考)

(単位:億円)

平成27年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
90	△1	0	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考)
	平成27年6月末	平成26年6月末	(単位:億円) 平成27年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,169	10,169	10,232
預金	10,152	10,168	10,205
長野県内預金	10,070	10,104	10,088
長野県外預金	82	64	116
個人預金	7,336	7,114	7,287
個人以外の預金	2,815	3,053	2,917
譲渡性預金	17	1	27

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考)
	平成27年6月末	平成26年6月末	(単位:億円) 平成27年3月末
預り資産	684	743	693
うち個人預り資産	657	714	665

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考)
	平成27年6月末	平成26年6月末	(単位:億円) 平成27年3月末
預金等・預り資産合計	10,854	10,912	10,926
うち個人預金・ 個人預り資産合計	7,994	7,828	7,953

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考)
	平成27年6月末	平成26年6月末	(単位:億円) 平成27年3月末
貸出金	5,950	5,901	6,030
長野県内貸出金	5,603	5,579	5,684
長野県外貸出金	347	321	346
個人ローン	2,006	1,970	2,005
個人ローン以外の貸出金	3,944	3,931	4,025